

◎業績等の概要

平成22年度の国内経済は、国の経済対策効果等により、前半は個人消費関連が持ち直し、企業収益の改善が図られました。しかし、後半はデフレの影響や厳しい雇用情勢など悪化懸念が依然残るなか、エコカー補助金制度の終了によって消費マインドが鈍化し、国内景気は足踏み状態が続いています。加えて、東日本大震災による影響への不安など、先行きの不透明感が増えています。

このような状況下、県内景況は、公共工事請負金額が大型案件の反動減により前年度を下回ったものの、個人消費はエコポイント制度や地デジ移行に伴う家電売上の増加などにより改善の動きがみられ、観光関連は高校総体開催などの効果により前年度を上回りました。企業の倒産状況においても、金融円滑化法の効果等により倒産件数、負債総額ともに前年度を下回るなど、全体的には停滞感がやわらく状況となりました。

このような金融経済環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画2009～2010」の最終年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

預金は、個人預金キャンペーンにおいて、「大口定期預金」、「ATM定期」、「金銭信託『HAPPY NEW MONEYキャンペーン』」及び「懸賞金付定期預金(Let's定期)」等を主力商品として個人預金の増強に努めたほか、法人預金についても「SR(ストロングリレーション)活動」に注力し、資金トレースに努めた結果、当連結会計年度末残高は、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比1,298億円増加の1兆5,830億円となりました。

貸出金は、運転資金や設備資金の需要の減少により事業性貸出等が減少したものの、ローンFPステーションを中心とした営業強化により、住宅ローン及び各種個人ローンが堅調に増加したことから、当連結会計年度末残高は、銀行・信託勘定合計で、前連結会計年度末比57億円増加の1兆1,414億円となりました。

有価証券は、国債及び地方債等の公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比930億円増加の4,458億円となりました。

経常収益は、国債等債券売却益や有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利息の減少などにより、前連結会計年度比3億80百万円減少の542億29百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損や預金利息の増加に加え、不良債権処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比34億34百万円増加の430億25百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比38億15百万円減少の112億3百万円、当期純利益は前連結会計年度比37億33百万円減少の58億33百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益403億18百万円(前連結会計年度比5億61百万円増加)、セグメント利益95億19百万円(前連結会計年度比38億9百万円減少)となりました。

リース業は、経常収益120億77百万円(前連結会計年度比7億76百万円減少)、セグメント利益5億63百万円(前連結会計年度比2億12百万円増加)となりました。

その他は、経常収益51億13百万円(前連結会計年度比4億54百万円減少)、セグメント利益11億31百万円(前連結会計年度比3億10百万円減少)となりました。

◎キャッシュ・フロー

①現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、374億38百万円(前連結会計年度末比32億55百万円増加)となりました。

②営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,028億96百万円(前連結会計年度比160億45百万円減少)となりました。これは、主として、貸出金の増加による支出74億26百万円やコールローン等の増加による支出314億59百万円があったものの、預金の増加による収入1,036億95百万円があったことによるものです。

③投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、977億50百万円(前連結会計年度比177億71百万円減少)となりました。これは、主として、有価証券の売却による収入4,625億72百万円や有価証券の償還による収入168億68百万円があったものの、有価証券の取得による支出5,761億43百万円があったことによるものです。

④財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、18億46百万円(前連結会計年度比4億84百万円減少)となりました。これは、主として、配当金の支払による支出13億55百万円や自己株式の取得による支出4億82百万円があったことによるものです。

◎事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社20社(匿名組合13社含む)で構成され、銀行業を中心に、リース業、クレジットカード業、信用保証業などの金融サービスに係る事業を行っております。

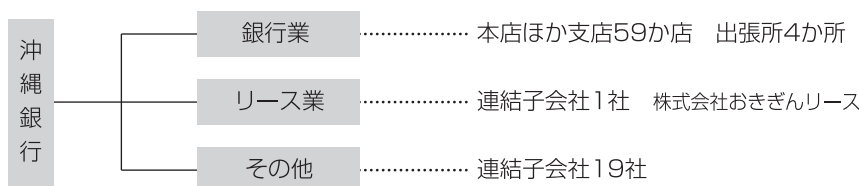
当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[銀行業]……当行の本店ほか支店59か店、出張所4か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

[リース業]……株式会社おきぎんリースにおいては、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

[その他]……株式会社おきぎんジェーシービーにおいては、クレジットカード業務等、おきぎん保証株式会社においては、住宅ローン等の信用保証業務を行っております。また、その他の子会社においては、現金精査整理業務、競売不動産の取得・売却業務、金融経済の調査・研究業務及びコンピュータ関連業務等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



おきぎんビジネスサービス株式会社 (現金精査整理業務)	株式会社おきぎんエス・ピー・オー (コンピュータ関連業務)
おきぎん総合管理株式会社 (競売不動産の取得、売却業務)	おきぎん保証株式会社 (信用保証業務)
株式会社おきぎん経済研究所 (金融経済の調査、研究業務)	株式会社おきぎんジェーシービー (クレジットカード業務)
	その他(匿名組合13社)

◎関係会社等の状況

名称 創立年月日 住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有	役員の兼 任等(人)	当行との関係内容			
			(又は被所有) 割合(%)		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
おきぎんビジネスサービス株式会社 昭和60年4月1日 沖縄県那覇市泉崎1-21-13	10	現金精査 整理業務	100.0	6 (3)	－	預金取引 事務受託	－	－
おきぎん総合管理株式会社 平成7年12月19日 沖縄県那覇市牧志1-3-45	100	競売不動産 の取得・ 売却業務	100.0	5 (3)	－	預金取引	提出会社より 建物の賃借	－
株式会社おきぎん経済研究所 平成16年1月26日 沖縄県那覇市牧志1-3-45	10	金融経済の 調査・研究業務	100.0	6 (3)	－	預金取引 金融・経済 の調査	提出会社より 建物の賃借	－
おきぎん保証株式会社 昭和57年12月15日 沖縄県那覇市古波蔵3-8-8	70	信用保証業務	97.7 (4.5)	6 (3)	－	預金取引 債務保証	提出会社より 建物の賃借	－
株式会社おきぎんエス・ピー・オー 平成2年12月17日 沖縄県浦添市牧港5-5-8	11	コンピュータ 関連業務	78.8 (74.0)	8 (3)	－	預金取引 ソフト開発・ 保守 人材派遣	提出会社より 建物の賃借	－
株式会社おきぎんジェーシービー 昭和62年11月2日 沖縄県那覇市久茂地2-12-21	50	クレジット カード業務	51.0 (46.0)	9 (2)	－	預金取引 金銭貸借 債務保証	－	－
株式会社おきぎんリース 昭和54年10月6日 沖縄県那覇市前島2-21-1	100	リース業務	43.5 (38.5) [22.5]	9 (2)	－	預金取引 金銭貸借 リース取引	－	－
その他匿名組合13社	－	－	－	－	－	－	－	－

[注] 1. 上記連結子会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、()内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 株式会社おきぎんリースについては、持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表の経常収益に占める同社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益に占める同社の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。